

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

銀行 平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社足利銀行

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8335

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員総合企画部長

栃木県

氏 川上 利雄

TEL (028) 622 - 0111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	64,239	6.0	18,670	-	11,406	-	12.89
13年 9月中間期	60,571	21.8	95,196	-	87,883	-	141.29
14年 3月期	118,966		143,437		128,092		192.56

(注) 期中平均株式数 普通株式 (額面) 14年 9月中間期 884,789,522 株 13年 9月中間期 622,015,991 株 14年 3月期 665,208,899 株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
14年 9月中間期 普通株式	0.00	-	-	-
第一回甲種優先株式	0.00	-	-	-
第二回甲種優先株式	0.00	-	-	-
第一回乙種優先株式	0.00	-	-	-
13年 9月中間期 普通株式	0.00	-	-	-
第一回甲種優先株式	0.00	-	-	-
第二回甲種優先株式	0.00	-	-	-
第一回乙種優先株式	0.00	-	-	-
14年 3月期 普通株式	-	0.00	-	0.00
第一回甲種優先株式	-	0.00	-	0.00
第二回甲種優先株式	-	0.00	-	0.00
第一回乙種優先株式	-	0.00	-	0.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 9月中間期	5,261,546	130,475	2.5	19.60	(速報値)6.59
13年 9月中間期	5,378,054	120,150	2.2	44.48	6.68
14年 3月期	5,293,199	130,004	2.5	20.13	6.88

(注) 期末発行済株式数 普通株式 (額面) 14年 9月中間期 884,763,108 株 13年 9月中間期 622,013,519 株 14年 3月期 884,815,325 株
 期末自己株式数 14年9月中間期 117,247 株 13年9月中間期 8,836 株 14年3月期 65,030 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	130,000	31,500	23,000	0.00	0.00
				4.70	4.70
				4.70	4.70
				15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円43銭

上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

「1.14年9月期の業績」指標算式

$$\frac{\text{1 株当たり中間（当期）純利益}}{\frac{\text{中間（当期）純利益 - 優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数（自己株式を除く）}}}$$

株主資本比率

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計}}{\text{中間期末負債の部合計 + 中間期末資本の部合計}} \times 100$$

1 株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計 - 中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期末発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

「2.15年3月期の業績予想」指標算式

1 株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益 - 予想優先株式配当金総額}}{\text{期末（当中間期末）発行済普通株式数（自己株式を除く）}}$$

第192期中(平成14年9月30日現在)中間貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	317,492	預 金	4,822,258
コールローン	5,185	譲渡性預金	6,000
買入金銭債権	18,331	売渡手形	95,700
商品有価証券	1,757	借 用 金	65,000
金銭の信託	1,759	外国為替	322
有価証券	800,097	社 債	30,000
貸 出 金	3,898,506	その他負債	33,533
外国為替	3,944	賞与引当金	850
その他資産	45,371	退職給付引当金	3,068
動産不動産	28,412	債権売却損失引当金	5,303
繰延税金資産	166,537	支払承諾	69,033
支払承諾見返	69,033	負債の部合計	5,131,070
貸倒引当金	94,742		
投資損失引当金	141	(資本の部)	
		資 本 金	147,429
		資本剰余金	2,082
		資本準備金	2,082
		利益剰余金	11,406
		利益準備金	-
		任意積立金	-
		中間未処分利益	11,406
		中間純利益	11,406
		その他有価証券評価差額金	30,426
		自己株式	15
		資本の部合計	130,475
資産の部合計	5,261,546	負債及び資本の部合計	5,261,546

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第192期中（平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで）中間損益計算書

（金額単位：百万円）

科 目	金	額
経 常 収 益		64,239
資金運用収益	49,610	
(うち貸出金利息)	(43,243)	
(うち有価証券利息配当金)	(4,892)	
役務取引等収益	6,568	
その他業務収益	5,643	
その他経常収益	<u>2,416</u>	
経 常 費 用		45,568
資金調達費用	6,729	
(うち預金利息)	(2,808)	
役務取引等費用	1,745	
その他業務費用	48	
営業経費	29,114	
その他経常費用	<u>7,931</u>	
経 常 利 益		18,670
特 別 利 益		111
特 別 損 失		<u>83</u>
税引前中間純利益		18,697
法人税、住民税及び事業税		49
法人税等調整額		<u>7,242</u>
中 間 純 利 益		11,406
前 期 繰 越 利 益		<u>-</u>
中 間 未 処 分 利 益		<u>11,406</u>

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間期末日の市場価格等（ただし株式については中間期末1ヵ月の市場価額等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 動産不動産
動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
動 産	3年～20年
 - (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
5. 繰延資産の処理方法
新株発行費はその他資産として計上し、商法の規定に基づく最長期間の3年間で均等償却しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が

資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 242,587 百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（退職金制度 13 年、厚生年金基金制度 11 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異（20,496 百万円）については、15 年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

(5)債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行

っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(1株当たり配当金の内訳)

	14年9月中間期 (中間配当)	13年9月中間期 (中間配当)	14年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	- -	- -	- -
第一回甲種優先株式	- -	- -	- -
第二回甲種優先株式	- -	- -	- -
第一回乙種優先株式	- -	- -	- -

追加情報

1. 従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当中間会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」、「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額

が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額に支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

2. 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成 14 年 2 月 21 日）を適用しております。これによる当中間会計期間の資産及び資本に与える影響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額 950 百万円
 なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。
2. 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に 10 百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 39,421 百万円、延滞債権額は 282,267 百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 16,064 百万円です。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 229,471 百万円です。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 567,223 百万円です。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、83,807百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 203,638百万円

貸出金 5,565百万円

担保資産に対応する債務

預金 7,512百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは証券取引所売買証拠金、先物取引証拠金等の代用として、有価証券113,532百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,784百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,291,447百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,291,097百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は9,702百万円、繰延ヘッジ利益の総額は175百万円あります。

11. 動産不動産の減価償却累計額 49,055百万円

12. 動産不動産の圧縮記帳額 2,581百万円

(当中間期圧縮記帳額 -百万円)

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金64,000百万円が含まれております。

14. 社債は、全額永久劣後特約付社債であります。

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 733百万円

その他 229百万円

2 . その他経常費用には、貸出金償却 2,286 百万円、貸倒引当金繰入額 112 百万円、株式等売却損 2,677 百万円、株式等償却 1,687 百万円を含んでおります。

リース取引関係

平成 14 年度中間期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	平成 13 年度中間期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	平成 13 年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>13,952 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,023 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>7,928 百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>13,952 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>6,023 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>7,928 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr><td>1 年内</td><td>2,429 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>6,113 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,543 百万円</td></tr> </table> ・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>766 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>617 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>121 百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	13,952 百万円	減価償却累計額相当額	6,023 百万円	中間期末残高相当額	7,928 百万円	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	中間期末残高相当額	- 百万円	取得価額相当額	13,952 百万円	減価償却累計額相当額	6,023 百万円	中間期末残高相当額	7,928 百万円	1 年内	2,429 百万円	1 年超	6,113 百万円	合計	8,543 百万円	支払リース料	766 百万円	減価償却費相当額	617 百万円	支払利息相当額	121 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>13,040 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,830 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>8,210 百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>13,040 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,830 百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>8,210 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr><td>1 年内</td><td>2,087 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>6,761 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,848 百万円</td></tr> </table> ・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,276 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,044 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>235 百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	13,040 百万円	減価償却累計額相当額	4,830 百万円	中間期末残高相当額	8,210 百万円	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	中間期末残高相当額	- 百万円	取得価額相当額	13,040 百万円	減価償却累計額相当額	4,830 百万円	中間期末残高相当額	8,210 百万円	1 年内	2,087 百万円	1 年超	6,761 百万円	合計	8,848 百万円	支払リース料	1,276 百万円	減価償却費相当額	1,044 百万円	支払利息相当額	235 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p>動産</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>13,006 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,868 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>8,137 百万円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>- 百万円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table> <tr><td>取得価額相当額</td><td>13,006 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,868 百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>8,137 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr><td>1 年内</td><td>2,230 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>6,522 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,752 百万円</td></tr> </table> ・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>2,420 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,054 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>463 百万円</td></tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	取得価額相当額	13,006 百万円	減価償却累計額相当額	4,868 百万円	期末残高相当額	8,137 百万円	取得価額相当額	- 百万円	減価償却累計額相当額	- 百万円	期末残高相当額	- 百万円	取得価額相当額	13,006 百万円	減価償却累計額相当額	4,868 百万円	期末残高相当額	8,137 百万円	1 年内	2,230 百万円	1 年超	6,522 百万円	合計	8,752 百万円	支払リース料	2,420 百万円	減価償却費相当額	2,054 百万円	支払利息相当額	463 百万円
取得価額相当額	13,952 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	6,023 百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	7,928 百万円																																																																																											
取得価額相当額	- 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	- 百万円																																																																																											
取得価額相当額	13,952 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	6,023 百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	7,928 百万円																																																																																											
1 年内	2,429 百万円																																																																																											
1 年超	6,113 百万円																																																																																											
合計	8,543 百万円																																																																																											
支払リース料	766 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	617 百万円																																																																																											
支払利息相当額	121 百万円																																																																																											
取得価額相当額	13,040 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,830 百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	8,210 百万円																																																																																											
取得価額相当額	- 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	- 百万円																																																																																											
取得価額相当額	13,040 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,830 百万円																																																																																											
中間期末残高相当額	8,210 百万円																																																																																											
1 年内	2,087 百万円																																																																																											
1 年超	6,761 百万円																																																																																											
合計	8,848 百万円																																																																																											
支払リース料	1,276 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,044 百万円																																																																																											
支払利息相当額	235 百万円																																																																																											
取得価額相当額	13,006 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,868 百万円																																																																																											
期末残高相当額	8,137 百万円																																																																																											
取得価額相当額	- 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	- 百万円																																																																																											
期末残高相当額	- 百万円																																																																																											
取得価額相当額	13,006 百万円																																																																																											
減価償却累計額相当額	4,868 百万円																																																																																											
期末残高相当額	8,137 百万円																																																																																											
1 年内	2,230 百万円																																																																																											
1 年超	6,522 百万円																																																																																											
合計	8,752 百万円																																																																																											
支払リース料	2,420 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	2,054 百万円																																																																																											
支払利息相当額	463 百万円																																																																																											

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

平成 14 年度中間期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	平成 13 年度中間期 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	平成 13 年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日
該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。

期末発行済株式数及び期中平均株式数

(単位：株)

種 類	期末発行済株式数	期中平均株式数
普通株式	884,763,108	884,789,522
第一回甲種優先株式	150,000,000	150,000,000
第二回甲種優先株式	60,000,000	60,000,000
第一回乙種優先株式	85,640,000	85,640,000

比較中間貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度 中間期末(A)	平成13年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成13年度末 (要 約) (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	317,492	135,354	182,137	281,991	35,501
コ ー ル 口 ー ン	5,185	90,000	84,814	3,357	1,828
買 入 手 形	-	30,000	30,000	-	-
買 入 金 銭 債 権	18,331	28,312	9,981	21,207	2,876
商 品 有 価 証 券	1,757	480	1,277	8,211	6,454
金 銭 の 信 託	1,759	-	1,759	-	1,759
有 価 証 券	800,097	900,331	100,233	780,048	20,049
貸 出 金	3,898,506	4,012,124	113,617	3,982,624	84,117
外 国 為 替	3,944	1,391	2,553	1,563	2,380
そ の 他 資 産	45,371	46,671	1,299	44,835	536
動 産 不 動 産	28,412	28,976	564	28,917	505
繰 延 税 金 資 産	166,537	172,781	6,244	165,973	563
支 払 承 諾 見 返 金	69,033	75,320	6,286	72,185	3,152
貸 倒 引 当 金	94,742	143,688	48,946	97,583	2,840
投 資 損 失 引 当 金	141	-	141	134	7
資 産 の 部 合 計	5,261,546	5,378,054	116,508	5,293,199	31,653
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	4,822,258	4,971,355	149,097	4,873,786	51,528
譲 渡 手 形	6,000	1,300	4,700	200	5,800
借 用 金	95,700	30,000	65,700	53,300	42,400
借 入 金	65,000	90,000	25,000	84,000	19,000
外 国 為 替	322	990	667	524	202
社 債	30,000	30,000	-	30,000	-
転 換 社 債	-	51	51	-	-
そ の 他 負 債	33,533	48,497	14,964	41,176	7,642
賞 与 引 当 金	850	1,022	172	900	49
退 職 給 付 引 当 金	3,068	2,346	722	1,659	1,409
債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,303	7,020	1,716	5,462	159
支 払 承 諾	69,033	75,320	6,286	72,185	3,152
負 債 の 部 合 計	5,131,070	5,257,904	126,834	5,163,194	32,124
(資 本 の 部)					
資 本 金	147,429	132,446	14,982	147,429	-
資 本 剰 余 金	2,082	98,934	96,852	113,917	111,835
資 本 準 備 金	2,082	98,934	96,852	113,917	111,835
利 益 剰 余 金	11,406	71,625	83,032	111,835	123,241
利 益 準 備 金	-	695	695	695	695
任 意 積 立 金	-	48	48	48	48
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	11,406	72,369	83,775	112,578	123,985
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	11,406	87,883	99,289	128,092	139,498
その他有価証券評価差額金	30,426	39,603	9,177	19,499	10,927
自 己 株 式	15	1	14	8	7
資 本 の 部 合 計	130,475	120,150	10,325	130,004	471
負債及び資本の部合計	5,261,546	5,378,054	116,508	5,293,199	31,653

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日)を適用しておりますが、比較の便のため、前中間会計期間及び前事業年度についても当該基準を適用して記載しております。

比較中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	平成14年度 中間期(A)	平成13年度 中間期(B)	比 較 (A-B)	平成13年度 (要 約)
経 常 収 益	64,239	60,571	3,667	118,966
資 金 運 用 収 益	49,610	53,426	3,815	102,447
(うち貸出金利息)	(43,243)	(46,478)	(3,234)	(89,969)
(うち有価証券利息配当金)	(4,892)	(3,928)	(964)	(7,295)
役 務 取 引 等 収 益	6,568	6,336	231	12,617
そ の 他 業 務 収 益	5,643	322	5,321	732
そ の 他 経 常 収 益	2,416	485	1,930	3,169
経 常 費 用	45,568	155,767	110,198	262,404
資 金 調 達 費 用	6,729	10,384	3,655	18,534
(うち預金利息)	(2,808)	(6,241)	(3,433)	(10,259)
役 務 取 引 等 費 用	1,745	1,588	157	3,282
そ の 他 業 務 費 用	48	129	81	359
営 業 経 費	29,114	31,127	2,013	60,015
そ の 他 経 常 費 用	7,931	112,538	104,606	180,210
経 常 利 益 (は経常損失)	18,670	95,196	113,866	143,437
特 別 利 益	111	279	168	877
特 別 損 失	83	2,123	2,039	2,194
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	18,697	97,040	115,738	144,754
法人税、住民税及び事業税	49	50	0	99
法 人 税 等 調 整 額	7,242	9,206	16,449	16,761
中 間 (当 期) 純 利 益 (は中間(当期)純損失)	11,406	87,883	99,289	128,092
前 期 繰 越 利 益	-	15,513	15,513	15,513
中 間 配 当 額	-	-	-	-
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (は中間(当期)未処理損失)	11,406	72,369	83,775	112,578

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。